

第2章 大村市の現状と課題

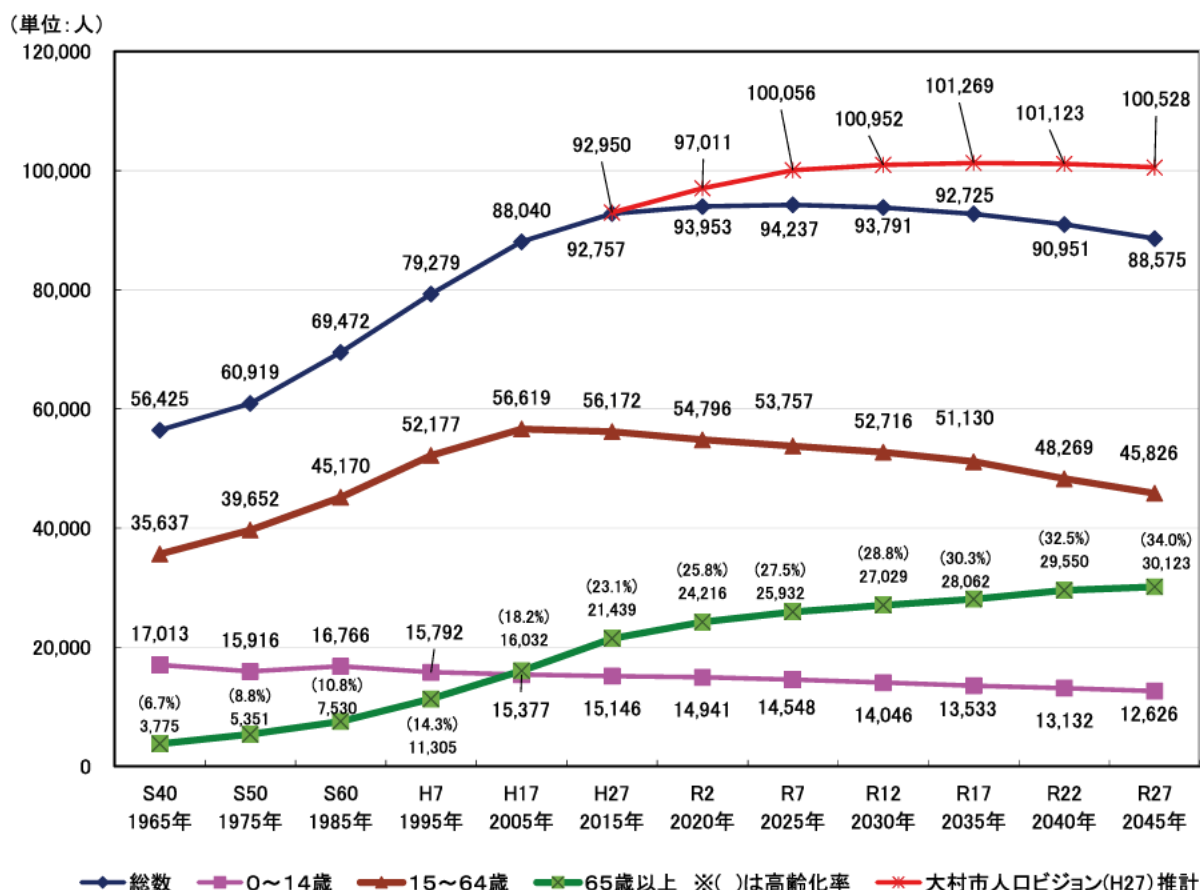
1 統計データで見る現状

※詳細は第5章資料編73ページに記載しています。

第2期計画を策定するにあたり、各種統計データを整理し、本市の現状分析を行いました。人口増加を続けている大村市ですが、同時に少子高齢化も進行しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和12（2030）年には人口減少へ転じると推計されています。また、町内会等の地域活動組織の加入率低下などによって住民間のつながりが希薄化し、世帯が地域から孤立することも懸念されています。

(1)人口の推移

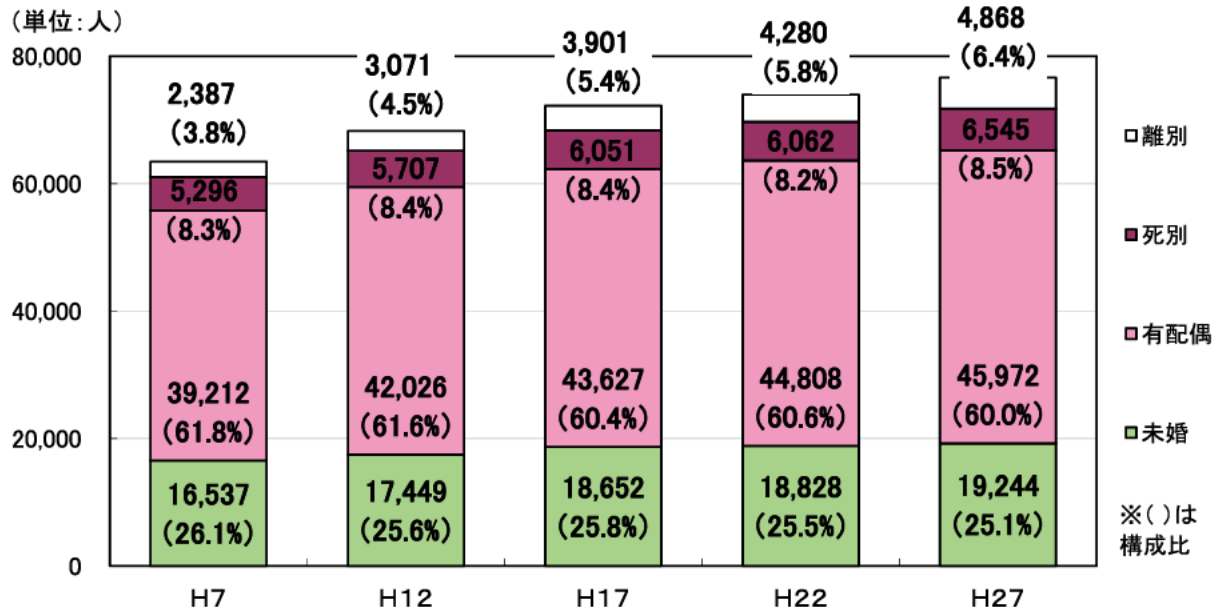
人口は増加を続けているが、少子高齢化が進行し、将来的には人口減少へ転じると予測



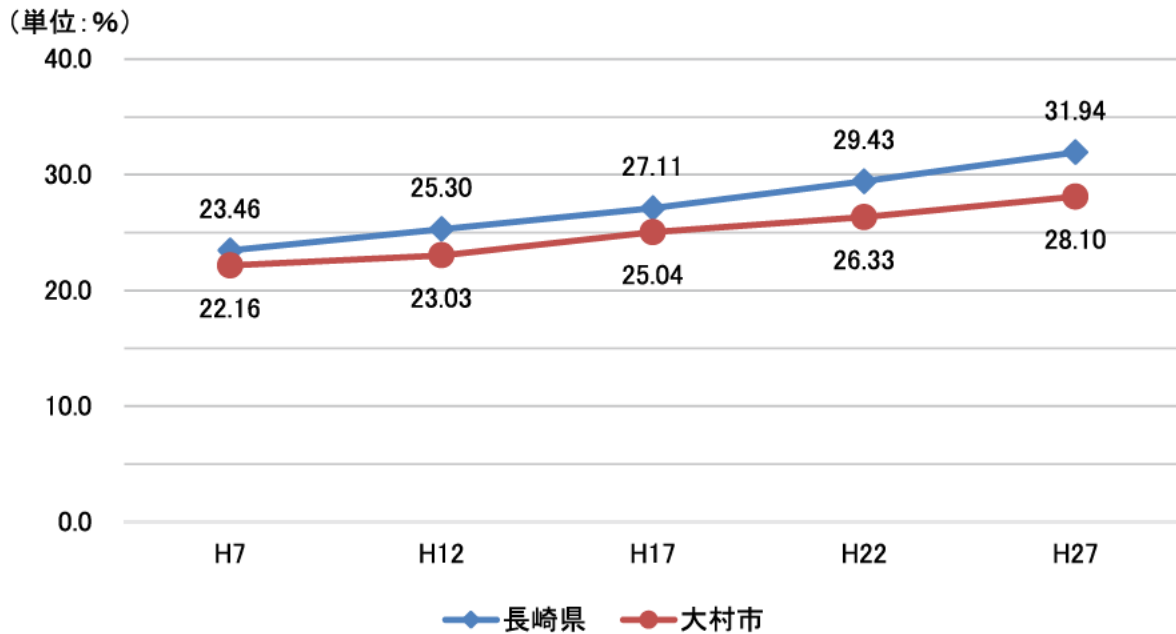
人口（年齢区分ごと）の推移・推計【出典：国立社会保障・人口問題研究所推計】

(2)配偶者関係、単身世帯の推移

☑既婚者の比率が減少傾向、単身世帯の比率は増加傾向



配偶者関係の推移【出典：国勢調査】

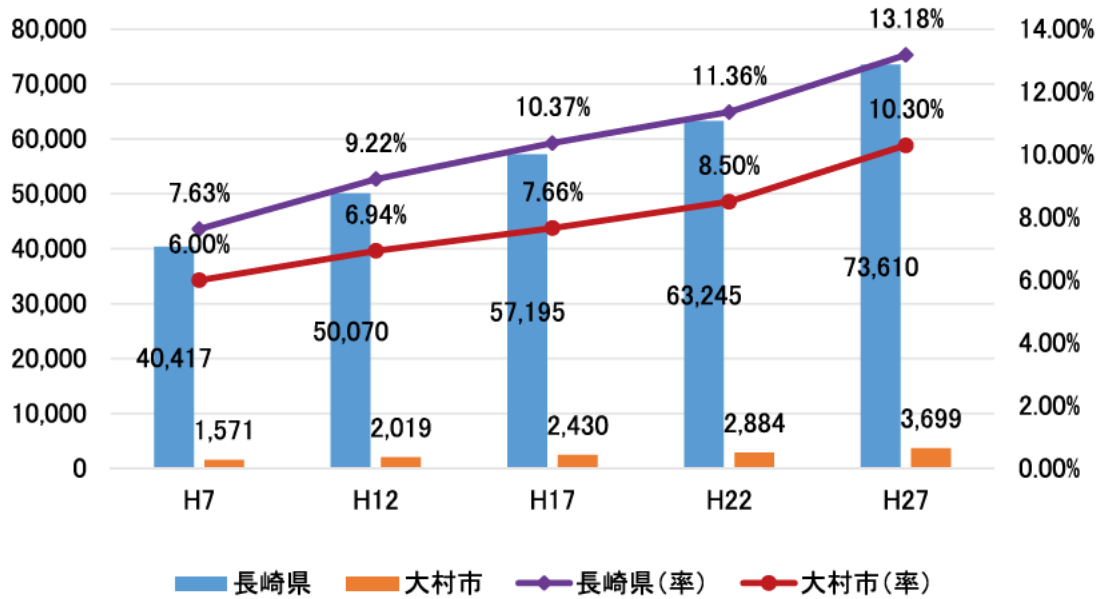


総世帯に対する単身世帯比率【出典：国勢調査】

(3) 高齢者世帯の推移

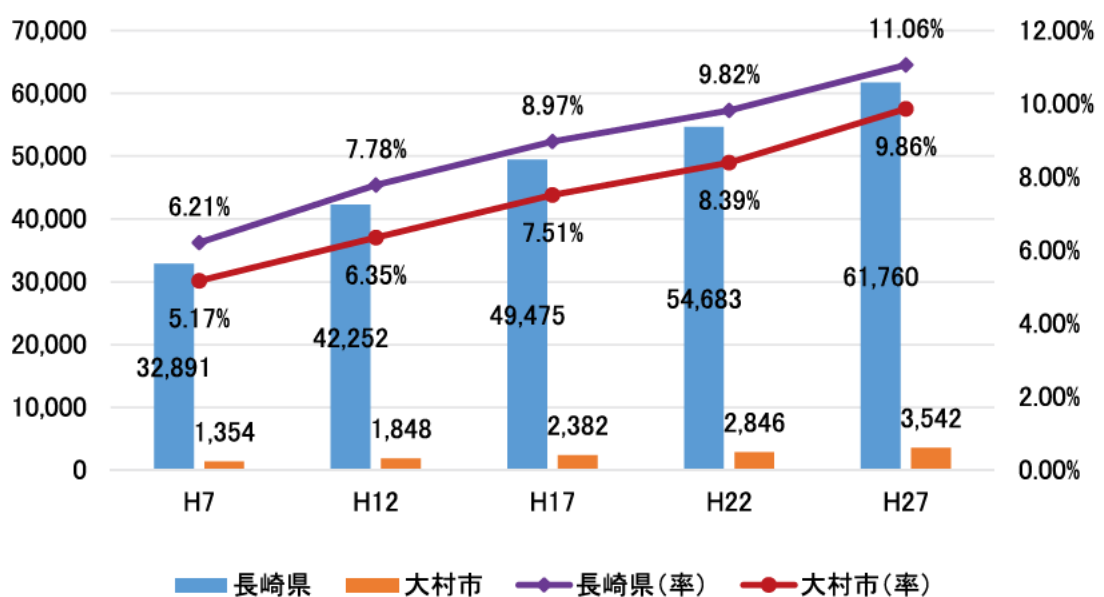
高齢化の進行により、高齢者のみの世帯が増加を続けている

(単位:世帯)



高齢者単身世帯・総世帯に対する比率の推移【出典：国勢調査】

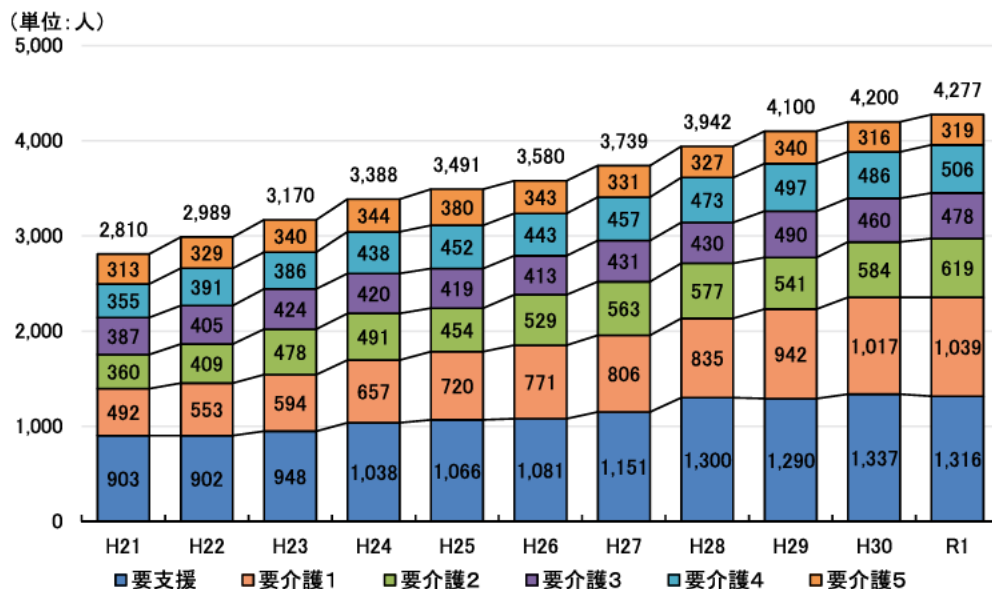
(単位:世帯)



高齢者夫婦のみ世帯数・総世帯数に対する比率の推移【出典：国勢調査】

(4)要介護認定者の推移

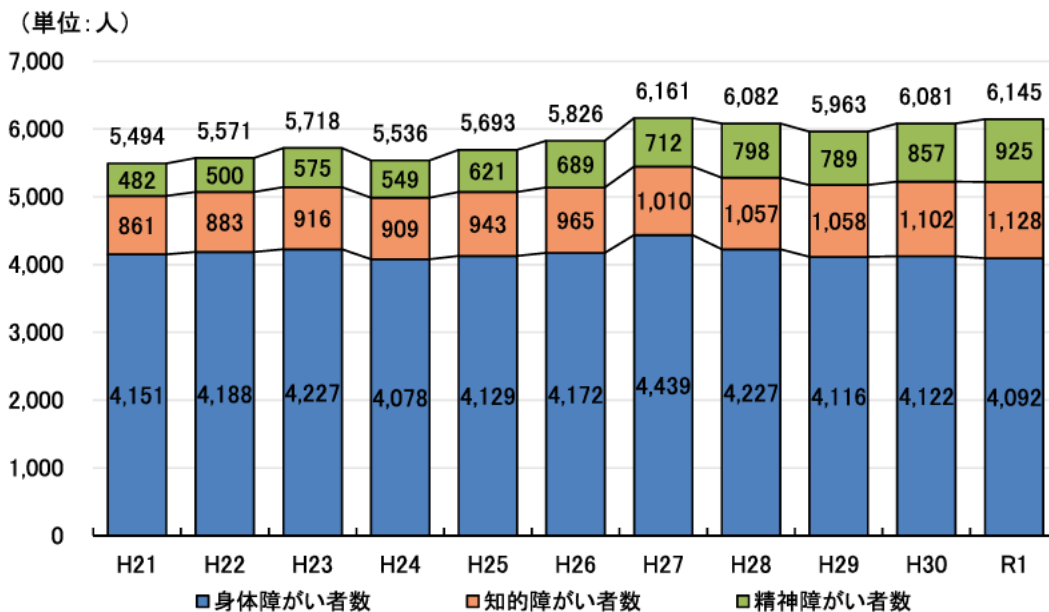
☑介護を受ける人は増加を続けている



介護度別認定者数の推移【大村市内部資料をもとに作成】

(5)障がい者の推移

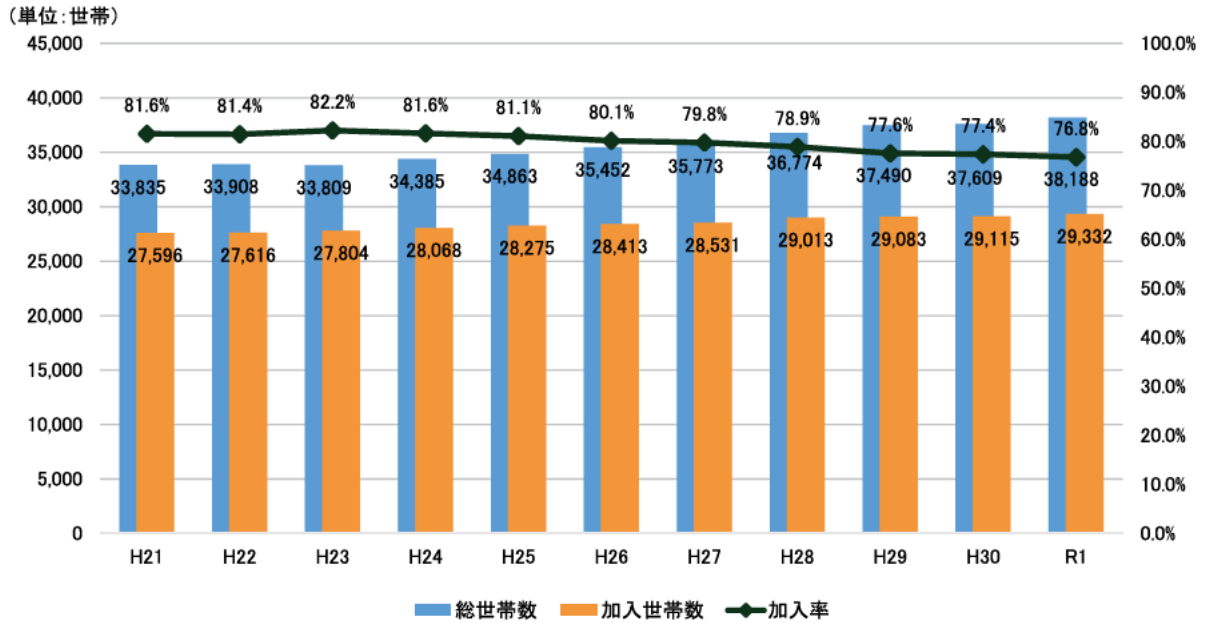
☑障がいのある人は横ばいから微増傾向



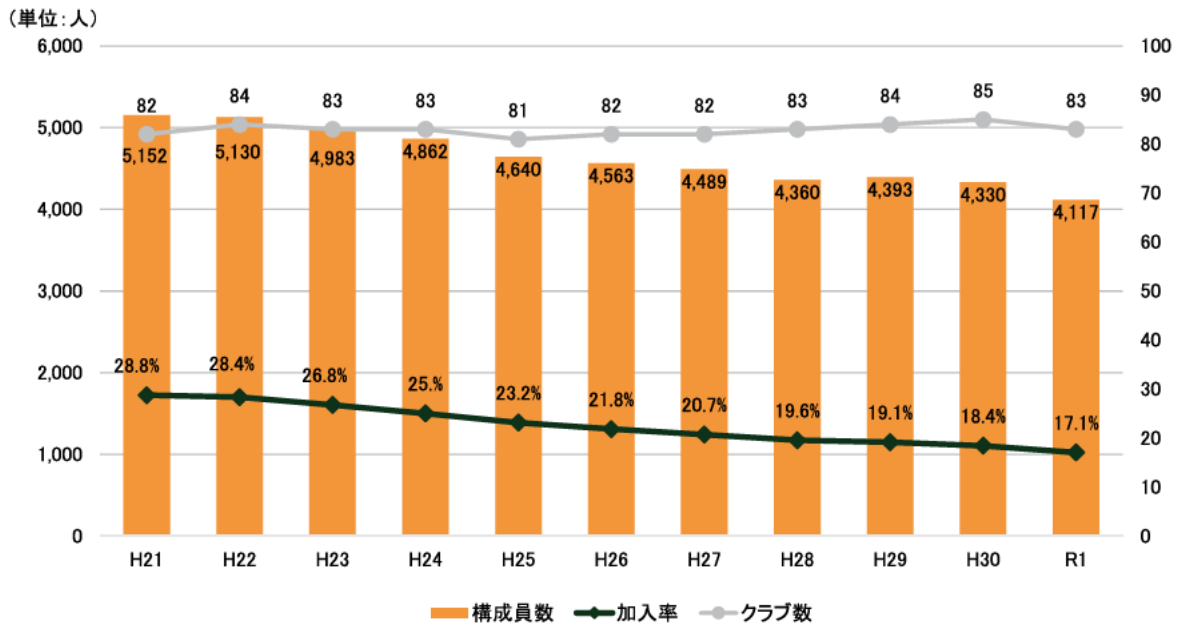
障がい別手帳所有者数の推移【大村市内部資料をもとに作成】

(6) 地域活動組織の推移

町内会等加入率は減少が続いている



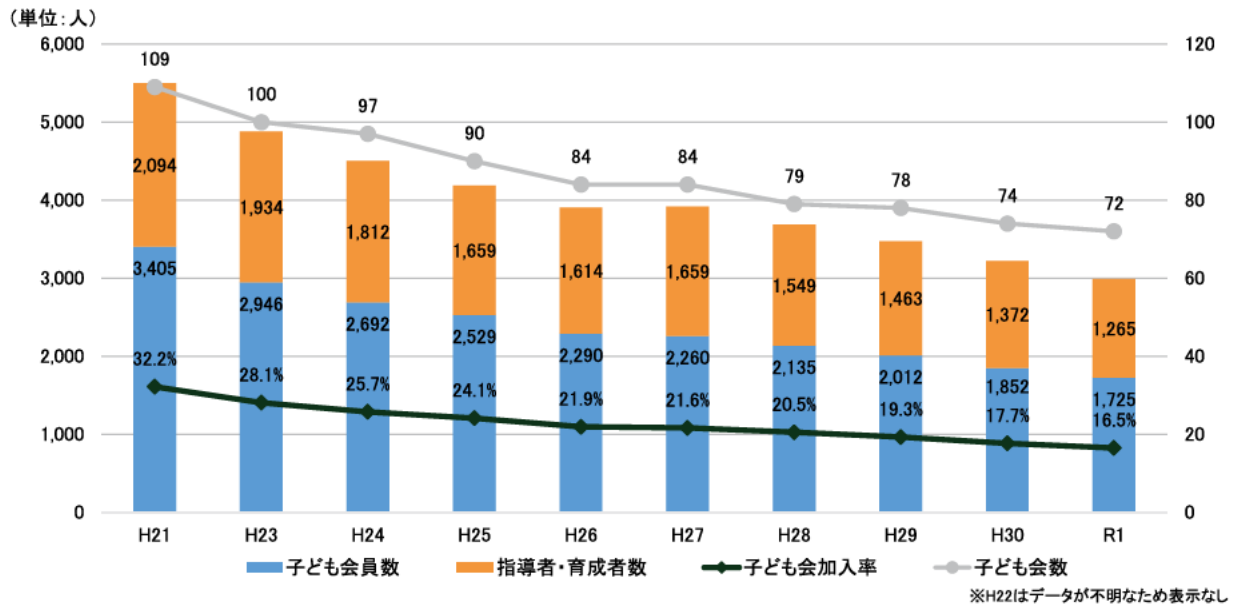
町内会加入世帯・加入率の推移【大村市内部資料をもとに作成】



老人クラブ加入者数・加入率の推移【大村市内部資料をもとに作成】

第2章

大村市の現状と課題



子ども会参加者数・加入率の推移【大村市内部資料をもとに作成】

2 第1期計画の取組と課題

第2期おおむら支え合いプランを策定するにあたり、第1期計画の平成23年～令和元年度までの取組内容と課題の整理を行いました。

取組の詳細は、別冊の「おおむら支え合いプラン 一大村市地域福祉計画・大村市地域福祉活動計画― 施策評価表（平成23年度～平成30年度）」に記載しています。

基本目標Ⅰ 人と人とのふれあいを大切にする心をはぐくもう

基本施策1 住民一人一人に福祉意識を広げる環境づくり

取組

広報おおむらやフリーペーパーなどを活用し、福祉に関する取組の周知を行い、福祉意識を広げる活動を実施しました。

福祉教育として、小中学生を対象に、障がい者による演奏会や障がい者団体との協働による花植え活動を実施しました。また、障がい者施設の商品販売会「オレンジクローバー販売会」を市役所ロビー等で行い、障がい者と市民のつながりを生む活動に取り組んでいます。

課題

広報おおむらやホームページを中心として、福祉に関する取組の周知を行っていますが、SNS等の広報手段も活用し、より多くの市民に福祉意識を広げる必要があります。

基本施策2 地域福祉を担う人材の育成

取組

広報おおむらやホームページなどを活用し、地域のイベント紹介、地域活動の情報提供を行いました。

また、各種講座やセミナー等を開催し、地域福祉を担う人材の育成に取り組みました。

課題

講座等への参加者の高齢化や参加人数の伸び悩みなどの課題があります。

基本施策3 コミュニティ活動の充実

取組

身近なコミュニティ活動である町内会の加入促進として、加入促進月間中の懸垂幕やのぼりの設置及び広報おおむらへの記事の掲載などを実施しています。

活動支援の取組としては、市内の8地区に対して地域げんき交付金、市民や市民団体に対して市民いきいき助成金をそれぞれ交付し、地域の課題解決や地域の活性化、賑わいの創出などに役立てました。

課題

地域福祉を担う町内会や子ども会、老人クラブ等の地域活動組織の加入率は低下が続いており、地域住民のつながりが希薄化するおそれがあります。

基本目標Ⅱ 一人一人の困りごとをきちんと解決につなげよう

基本施策1 福祉サービスの情報提供・相談体制の充実

取組

パンフレット・ガイドブックの作成や相談窓口の設置など、情報提供・相談体制の充実を進めています。

相談体制では、自殺対策ネットワーク会議等の開催や、生活困窮者自立支援事業の開始に伴い相談窓口を開設するなど、相談窓口の充実や連携を図っています。

また、地域住民にとって身近な相談相手である民生委員・児童委員に対し、研修費や広報活動に係る補助を行っています。

課題

窓口や広報おおむら、ホームページを中心に情報提供を行っていますが、サービスを必要とする人に情報が行き届くための情報提供の工夫や相談窓口の連携などが必要です。

民生委員・児童委員については、少子高齢化などを背景に、役割が大きくなっていることから、負担が増加しており、欠員が生じている地区が出てきています。

基本施策2 福祉サービスの適正な利用の確保

取組

利用者が事業の内容を把握し、福祉サービスを選択する際の日安となるよう、事業者が提供しているサービスの質を公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する「第三者評価制度」の活用を推進しています。

また、認知症などにより判断能力が不十分な高齢者等に対する取組として、成年後見制度の利用支援を行っています。

判断能力が不十分な障がい者の福祉サービスの利用等に関する相談に対しては、日常生活自立支援事業につなげています。

課題

第三者評価制度については受審件数が少なく、制度を十分に活用できていない状況です。

成年後見制度についても利用者が少なく、成年後見制度における包括的な相談や支援、周知を担う中枢機関がないことが課題となっています。

基本施策3 生活困窮者自立支援対策の推進

取組

広報おおむらやホームページを活用し、生活困窮者自立支援対策制度の周知や、生活困窮者の早期発見、実態把握等のため、庁内関係各課との連携を図り、相談支援窓口に繋がる仕組みづくりに取り組んでいます。

また、住居確保給付金の支給や生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援なども行っています。

課題

雇用状況が変化する中で、支援のニーズも多様化してきており、就労につなげることが容易ではないのが現状です。

一人ひとりに寄り添いながら状況を把握し、それぞれの状況に応じた支援体制を構築する必要があります。

基本目標Ⅲ 安全安心でいきいきとした暮らしをつくろう

基本施策1 地域による防犯、防災体制づくり

取組

地域の防災体制づくりとして、自主防災組織の結成の呼び掛けや、自主防災訓練の実施、避難行動要支援者の登録などを行っています。ハード面ではデジタル防災行政無線の運用を開始し、防災ラジオの無償貸与を行っています。

また、防犯対策として、防犯灯の新設及びLED化や、防犯パトロールの実施などに取り組んでいます。

課題

自主防災組織の結成数が伸び悩んでいるため、組織の結成促進を行い、「自助」「互助・共助」の意識を広げる必要があります。

また、個人情報に十分に配慮した上で、自主防災組織、町内会等の支援機関と避難行動要支援者名簿を共有し、連携していく必要があります。

基本施策2 地域における健康づくり

取組

健康づくり推進員がウォーキングや健康体操などを通じて地域住民の健康づくりを支援しており、ホームページで活動のPR等を行っています。推進員への活動支援として、フォローアップ講座の開催や、代表者会における活動の課題の協議などを行っています。

また、食を通じた健康づくりのため、食生活改善推進員を養成し、市内8地区ごとに組織化を進めており、各地区において地域イベントや各団体と連携した取組を行っています。

課題

推進員の平均年齢が高くなってきており、新たな人材の確保・養成が必要となってきました。

基本施策3 見守りの仕組みづくり

取組

高齢者の見守り支援として、民生委員児童委員協議会連合会など各団体が参加する高齢者見守りネットワーク協議会を開催し、気になる高齢者の見守りの対応手順を示したフロー図を作成しました。

また、要保護児童対策や子育て世帯の孤立防止、障がい者の地域生活支援などに取り組んでいます。

課題

高齢化の進行などにより、地域から孤立する人が今後増えるおそれがあり、地域による見守りがさらに重要になってきます。

住民や団体等に対する普及啓発を行い、見守りの意識向上を図るとともに、相談機関へつながる仕組みづくり、関係団体間の連携強化、新たな見守り体制の検討など、見守りに対する取組を充実させる必要があります。

基本施策4 社会参加と生きがいの推進

取組

高齢者や障がい者の社会参加と生きがいの取組として、高齢者に対する各種講座や地域活動組織及び老人クラブ活動の推進や、障がい者に対する移動支援事業、コミュニケーション支援事業、社会促進事業等を実施しています。

課題

高齢者の生きがいづくりについては、講座等への参加者が横ばい傾向となっており、さらに促進のための周知方法や新たな講座の検討、参加する機会の確保などが必要です。

障がい者の移動支援事業では、ヘルパーなしで行動できる人でも公共交通機関が少ない地域では移動が難しい場面があります。

また、社会参加と生きがいを推進していく上で、高齢者や障がい者が活動内容を発表できる場が必要ですが、その機会が少なく、やりがいが損なわれるおそれがあるため、発表の場を増やしていく必要があります。

基本施策5 子どもをすこやかに育てる地域づくり

取組

地域全体で子育てを支援する取組として、大村市シルバー人材センターへの委託により昔遊びや伝統行事の指導を行っています。

また、市内各所の子育て支援センターにおける子育て相談や各種講座の開催、公立幼稚園の園庭開放等を行い、子どものすこやかな育ちを促進しています。

課題

子どもを見守る指導者が高齢化し、担い手が不足するおそれがあることから、新たな人材の育成が必要となっています。

基本施策6 地域包括ケアシステムの推進

取組

地域包括支援センターにおいて、介護、福祉、保健などさまざまな面から総合的な支援を行っています。

また、大村市医師会が開設した大村市在宅医療サポートセンターの「24時間コールセンター」の周知や、地域包括支援センターが配布する「救急医療情報キット」の普及啓発を行い、緊急時に救急隊や搬送先病院への情報提供を円滑に行うなど、在宅療養環境の向上を進めています。

課題

地域包括ケアシステムの推進を図っていますが、今後の高齢化の進行を見据え、より身近な生活支援や見守り体制を充実させる必要があります。

3 市民アンケート調査結果

※詳細は第5章資料編 87 ページに記載しています。

第1期計画策定時と現在の地域福祉に関する住民意識の変化や、現状の課題を抽出するため、市民3,000名を対象に「地域の支え合いに関するアンケート」を行いました。

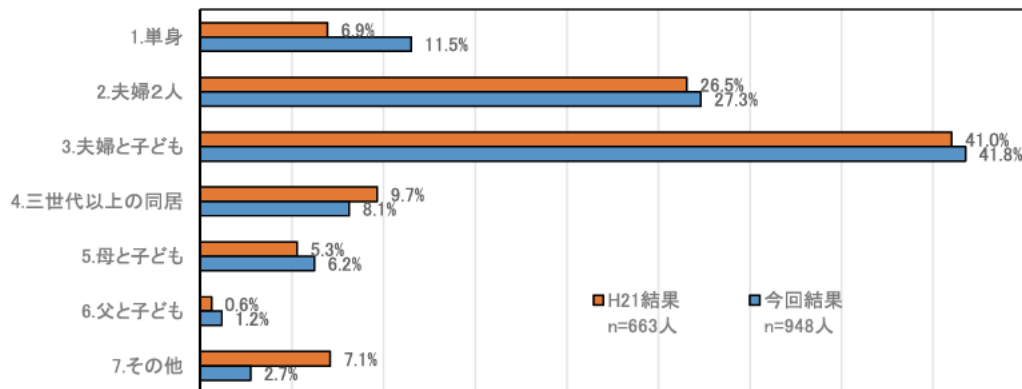
調査対象	市内に在住する15歳から80歳の男女3,000名(無作為抽出)
実施期間	令和2年2月25日(火曜日)から3月27日(金曜日)
調査方法	郵送による配布、郵送・市ホームページによる回収
回答者数	948名(31.6%)

回答者の属性(年代×性別)

区分	発送数		回答数		回収率		構成比					
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性				
10歳代	231	123	108	50	24	26	21.6%	19.5%	24.1%	5.3%	2.5%	2.7%
20歳代	359	177	182	51	18	33	14.2%	10.2%	18.1%	5.4%	1.9%	3.5%
30歳代	474	238	236	134	47	87	28.3%	19.7%	36.9%	14.1%	5.0%	9.2%
40歳代	593	316	277	163	65	96	27.5%	20.6%	34.7%	17.2%	6.9%	10.1%
50歳代	531	249	282	169	61	108	31.8%	24.5%	38.3%	17.8%	6.4%	11.4%
60歳代	462	226	236	196	85	108	42.4%	37.6%	45.8%	20.7%	9.0%	11.4%
70歳代以上	350	171	179	182	81	99	52.0%	47.4%	55.3%	19.2%	8.5%	10.4%
無回答	-	-	-	3	0	1	-	-	-	0.3%	-	0.1%
計	3,000	1,500	1,500	948	381	558	31.6%	25.4%	37.2%	100.0%	40.2%	58.9%

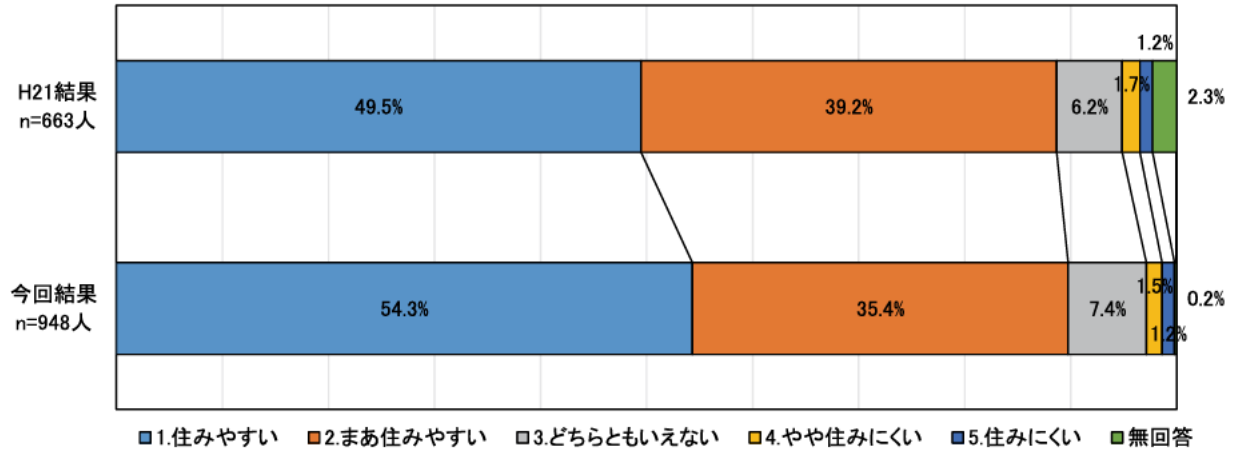
①ご自身に関すること

- ・回答者は女性が約6割、男性が約4割で、年代別では60歳以上の割合が約4割となっています。
- ・小学校区別割合では、竹松小学校区が最も多く、西大村小校区、大村小校区と続いています。
- ・世帯構成は「夫婦と子ども」が約4割で最も多くなっています。前回調査時と比較すると、「母と子ども」、「父と子ども」の世帯が増加をしており、「3世代以上の同居」が減少しています。

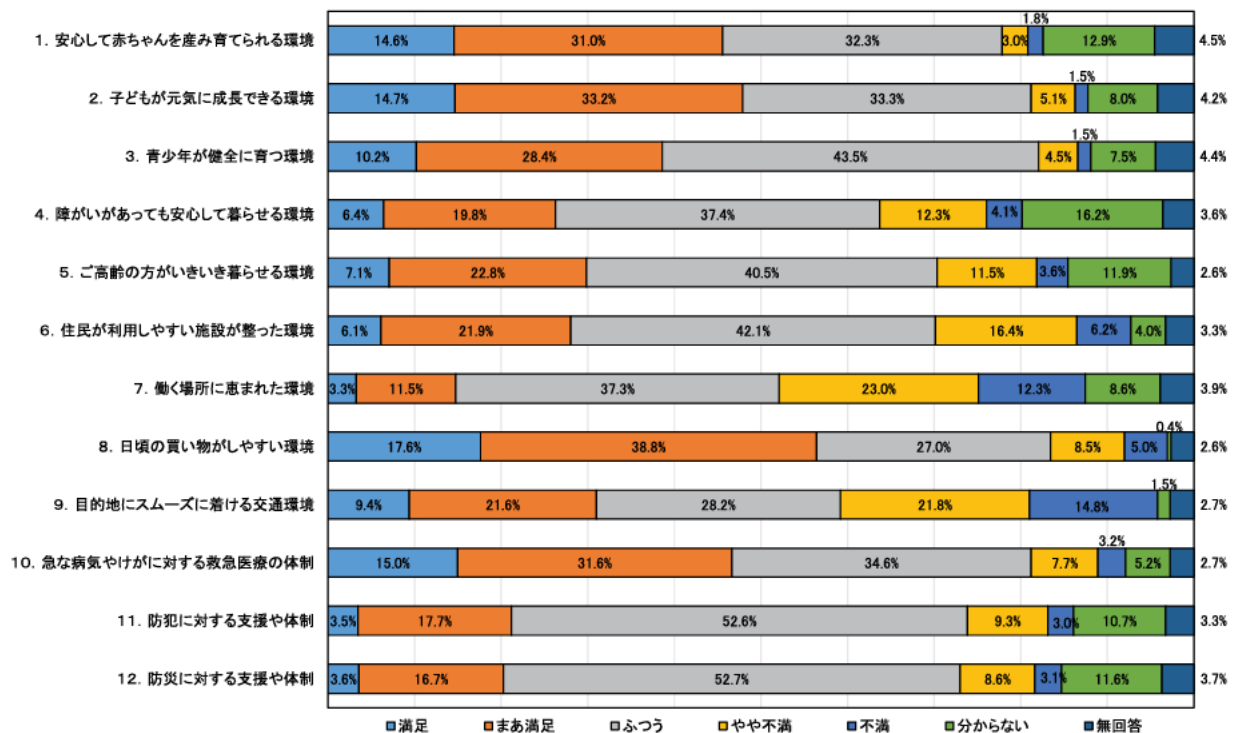


②生活環境について

- ・大村市を「住みやすい」と感じる人は、前回調査よりも増加しています。
- ・身の回りの環境の満足度は、「買い物がしやすい環境」が最も多く、次いで「子どもが元気に成長できる環境」、「急な病気等に対する救急医療の体制」となっています。一方で「交通環境」は不満が多くなっています。



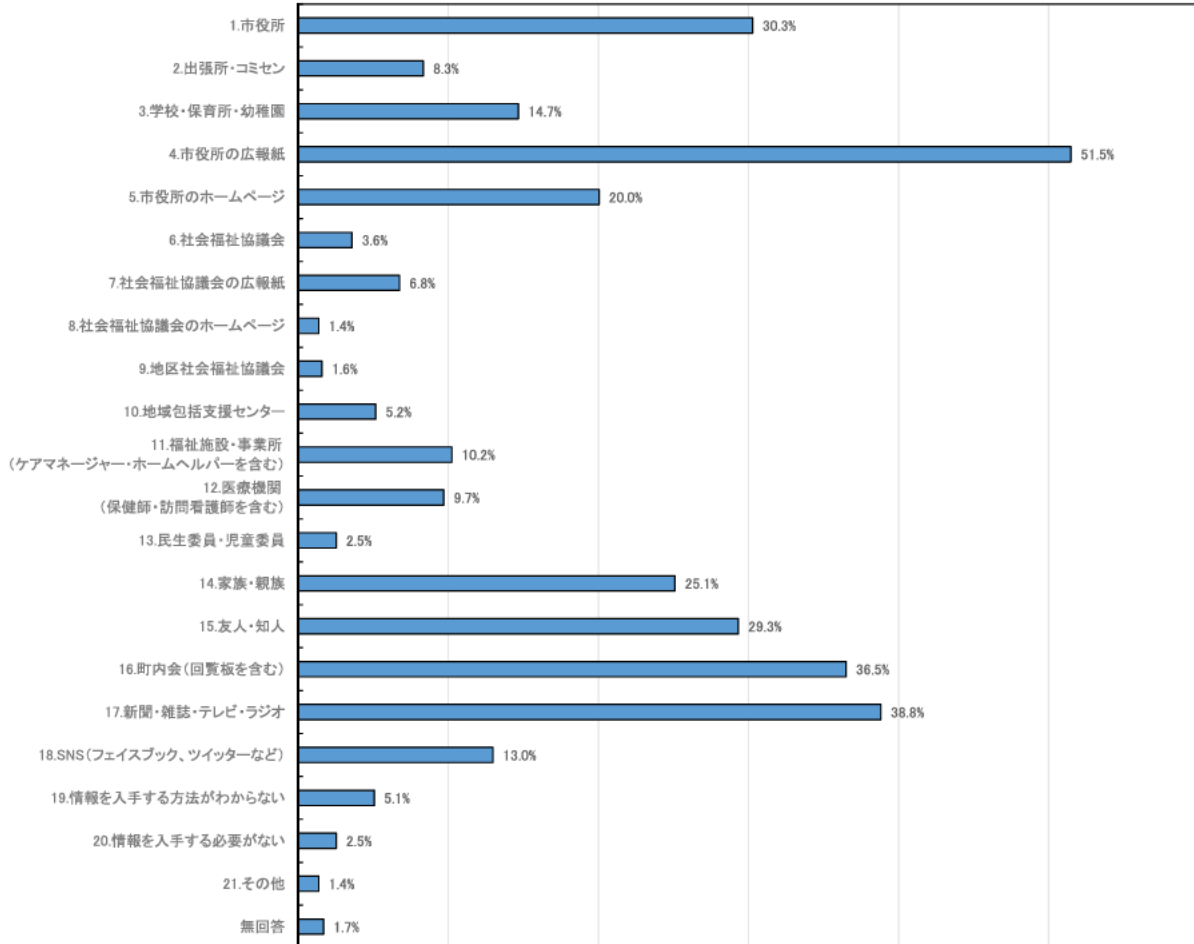
問6 大村市の住みやすさ



問7 身の回りの環境について

③情報発信のあり方について

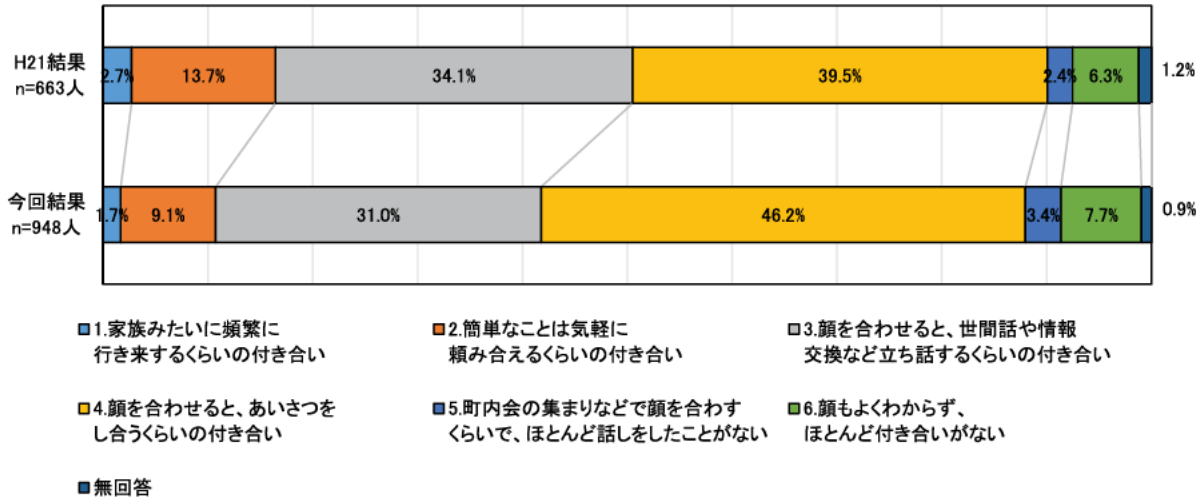
・福祉に関する情報の入手先は「広報紙」が最も多くなっています。一方で、「社会福祉協議会」や「民生委員・児童委員」から情報入手する方の割合は低い結果でした。



問8 情報の入手先

④地域の関りについて

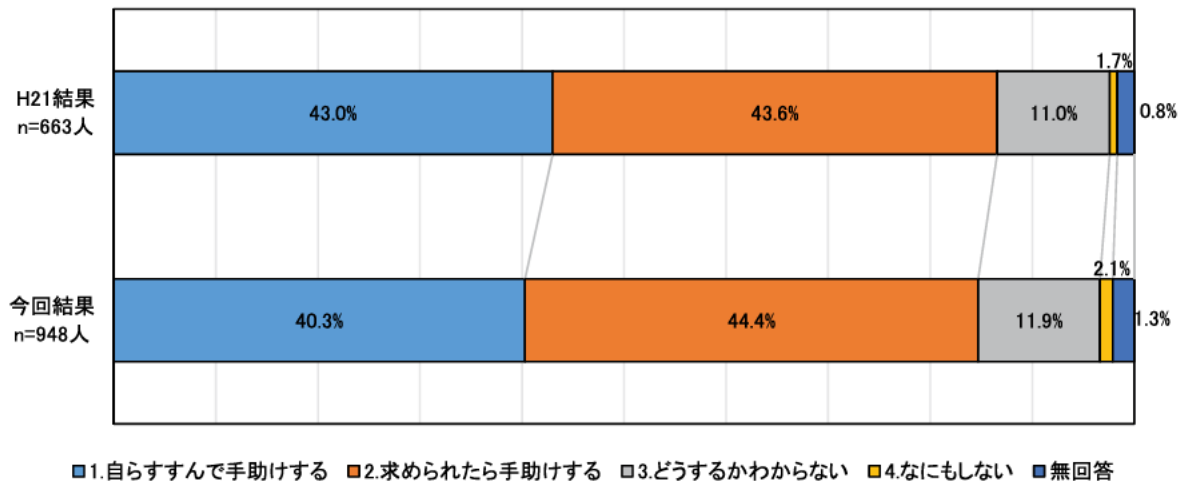
- ・隣近所との付き合いの程度は、「顔を合わせるとあいさつするぐらいの付き合い」が最も多くなっています。前回調査と比較すると、付き合いの程度が希薄化する傾向にあります。



問10 近所との付き合いの程度

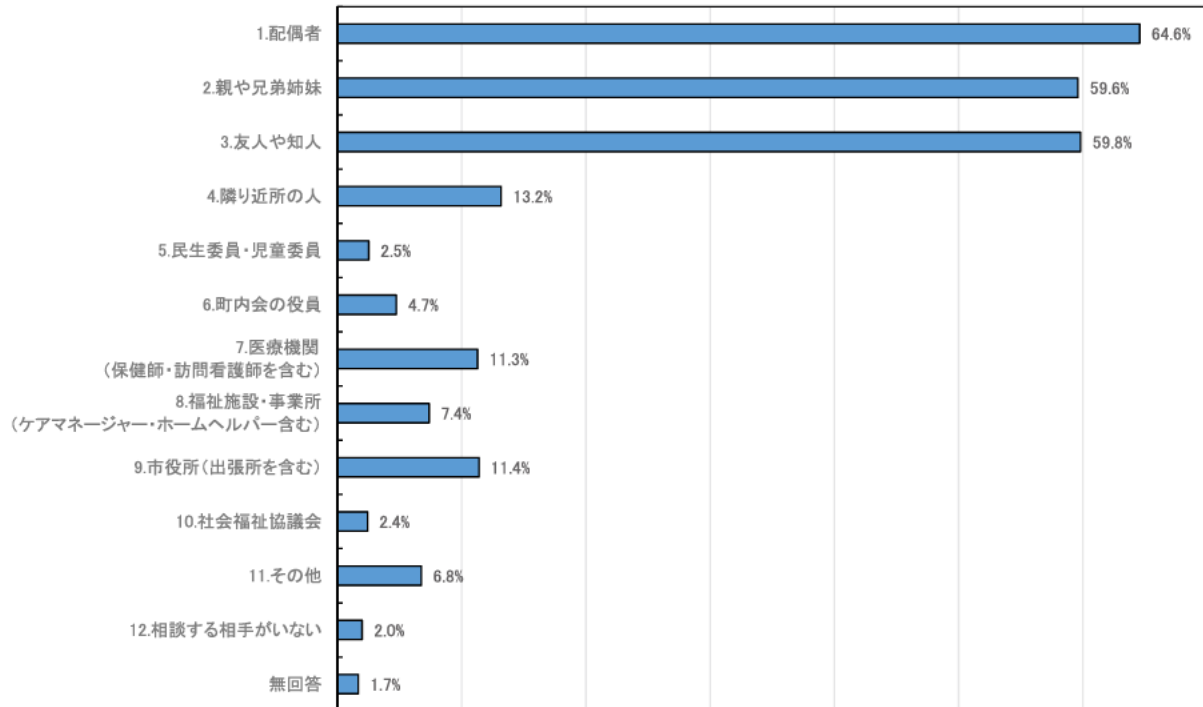
⑤助け合い、支え合いについて

- ・「近所などで困っている人に手助けをする」と回答した人は、前回調査と比較すると減少しています。
- ・相談相手は「配偶者」や「親」などの近親者が多い傾向で、「民生委員・児童委員」や「社会福祉協議会」が低くなっています。
- ・手助けを求めることでは、災害時の安否確認や避難誘導が最も多く、急病時に対する不安も多くなっています。
- ・手助けが出来ることでは、「公園や道路などの清掃活動」が最も多く、次いで「単身高齢者の話相手」、「ゴミ出し」となっています。



問11 困っている人を見かけたらどうしますか

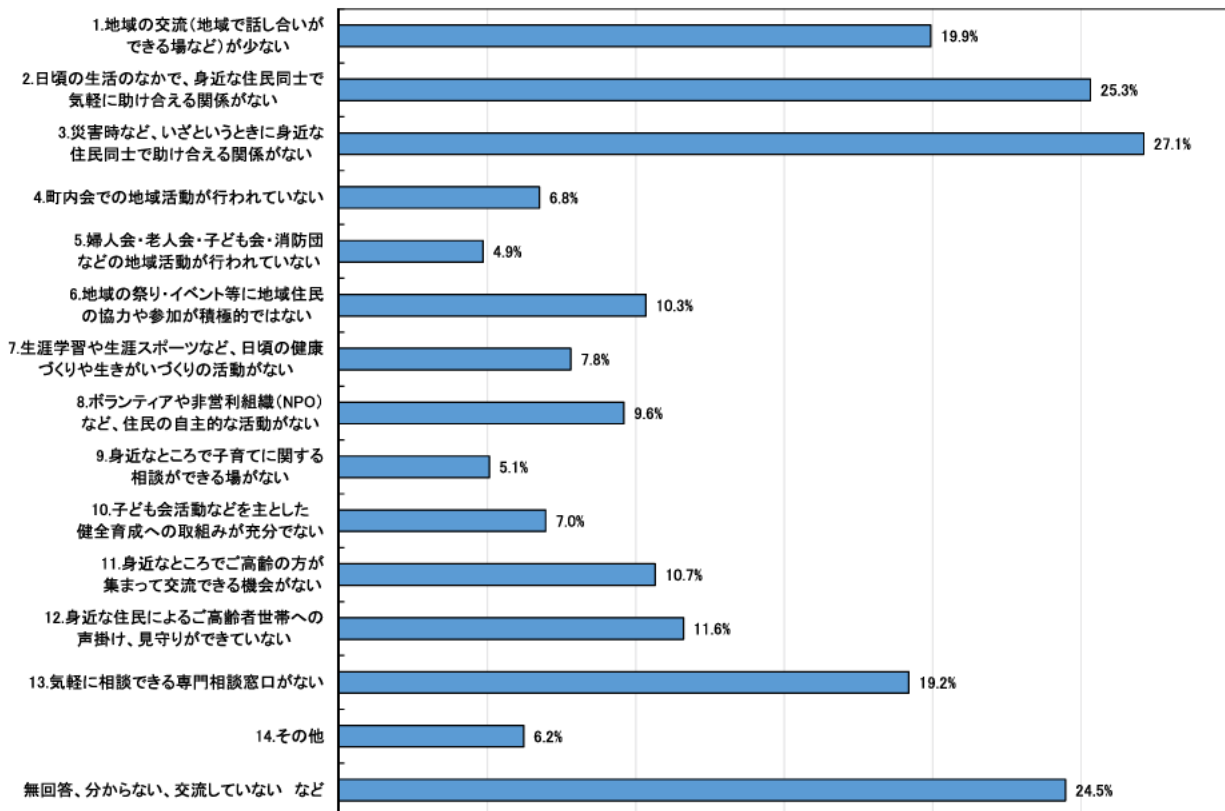
⑤助け合い、支え合いについて(続き)



問 1 3 困ったときの相談相手

⑥地域の活動について

- ・地域の課題は、「災害時などに住民同士で助け合える関係がない」が最も多く、次いで「日常生活において住民同士で助け合える関係がない」、「地域の交流が少ない」となっています。
- ・地域活動に対する姿勢を前回調査と比較すると、参加意識が若干低下しています。
- ・参加したい地域活動は、「知識や教養が得られる活動」が最も多くなっています。一方で「家族ぐるみの活動」や「行政への協力や地域自治に関わる活動」は「参加しない」が多くなっています。
- ・これからの地域生活で大切なことでは、「災害時などに助け合える関係づくり」が最も多く、災害時の助け合いの意識が高まっています。また、「専門相談窓口の充実」も求められています。



問17 地域の課題

【最後に】地域のあり方について、日頃思っていることなど(自由記載) 抜粋

仕事をしながら地域の活動に参加するのは大変だが、地域の人と関わりをもつことはいい経験で、顔を合わせることで困ったときに助け合える関係を築くことにもつながると思う。

(女性 20代)

自分の将来のことや家族のこと、仕事のことなどを考えることで精一杯なので、地域のことまで積極的に関わっていないが、負荷が少ないことであれば協力したいとは思っている。

(男性 30代)

戸建て住宅と賃貸住宅では壁があり、賃貸住宅者は地域の一員じゃない気がする。

(女性 30代)

現代は、地域での面倒見が良い人が少ないと思う。核家族化が進み、子育て世代は育児、家事、仕事…と頼れる人がおらず大変です。元気なシニアの方々に助けて欲しい。お節介でも大歓迎です。

(男性 40代)

町内会に参加しない、出来ない人がいる中で、参加すると人手が少なく一人の負担が大きい。特定の人にだけ負担がかからない仕組み、参加してよかったと思える活動が増えてほしい。

(女性 40代)

働き方改革は進みつつあるのであろうが、仕事の忙しさは変わらず、地域の活動に参加できていないのが実情。定年後にいろいろな活動に参加したいと思っている。

(男性 50代)

みんな生活していく上でゆとりが無く忙しくてご近所との関わりがなく、どんな人達が住んでいるのか顔も分かりません。

(女性 60代)

隣近所の方と月1回集まってお茶会を行い、情報交換などお話をしています。とてもいい関係です。

(男性 60代)

4 団体アンケート調査結果

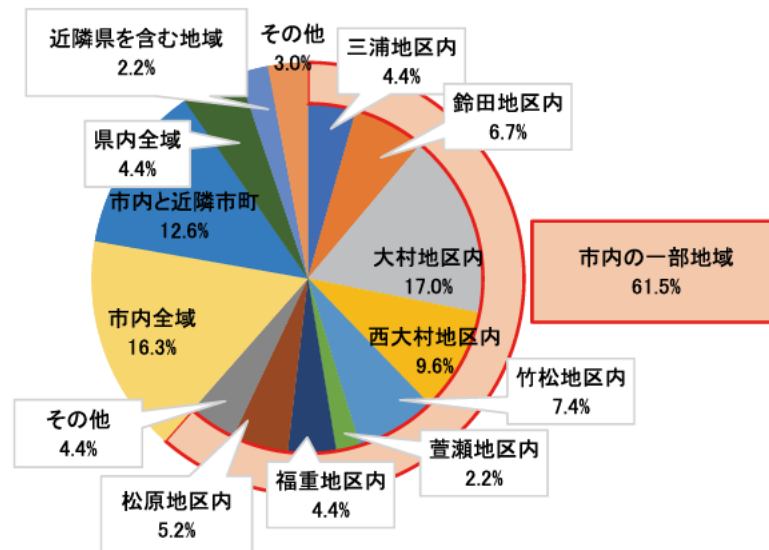
※詳細は第5章資料編98ページに記載しています。

地域で活動している団体等を対象に、地域や活動に関する現状や課題などを把握するため、「地域での支え合い団体アンケート」を実施しました。

調査対象団体	170 団体 関係団体 34 団体 ※町内会長会連合会 など 福祉関係団体 25 団体 ※民生委員児童委員協議会連合会 など 障害者関係団体 7 団体、子育て関係団体 13 団体、 ボランティア団体 60 団体、NPO法人 31 団体
実施期間	令和2年6月16日(火曜日)から7月3日(金曜日)
調査方法	郵送による配布・回収
回答団体数	135 団体(79.4%)

団体のこと (1)基本情報について

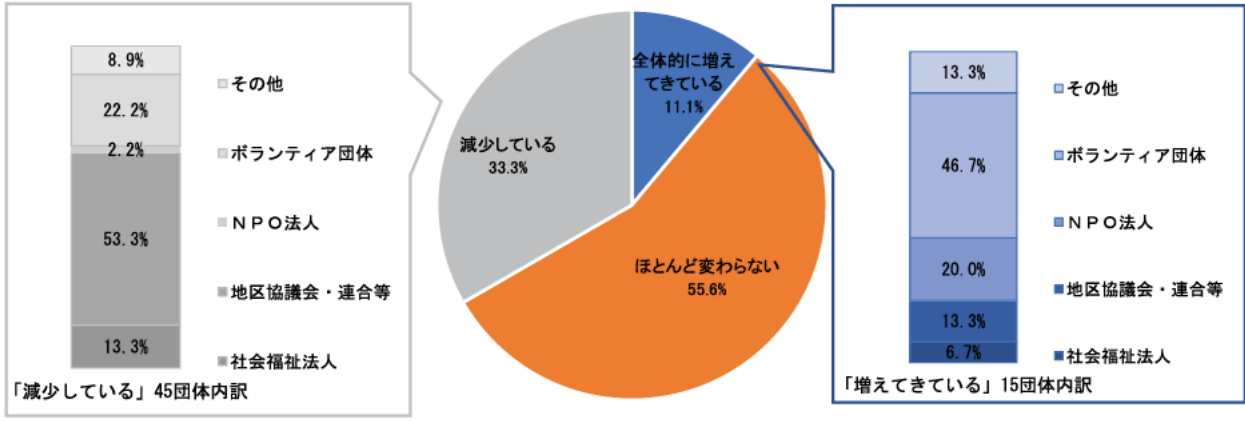
- ・回答団体は「ボランティア団体」が4割で、次いで「地区などの協議会・連合会等」が3割となっています。
- ・活動範囲は「市内の一部地域」が6割を超え、その中でも「大村地区」が多くなっています。
- ・活動の対象者は「小・中学生」が最も多くなっています。一方で「若者」や「介護を行っている家族」を対象とした活動は少ない結果になっています。



問4 活動範囲

団体のこと (2)活動状況について

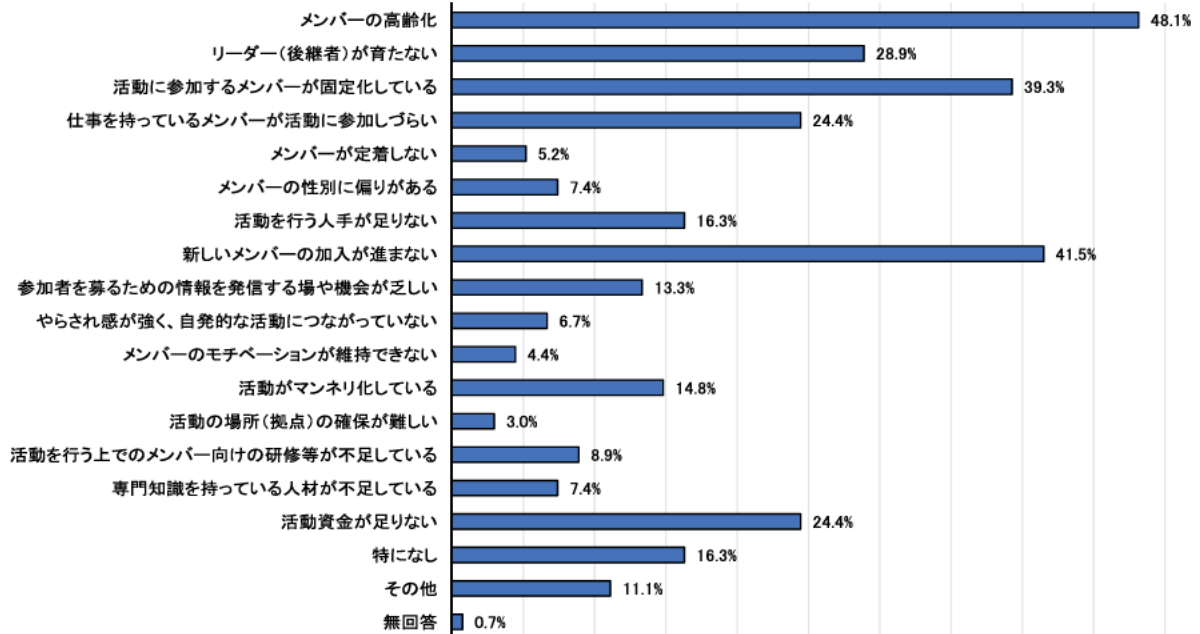
- ・活動日数は「月1回」が最も多く、次いで「毎日」となっています。
- ・団体の活動人数の傾向は「増えている」が約1割、「変わらない」が約6割、「減少している」が約3割となっています。



問8 活動人数の傾向

団体のこと (3)困っていることや課題について

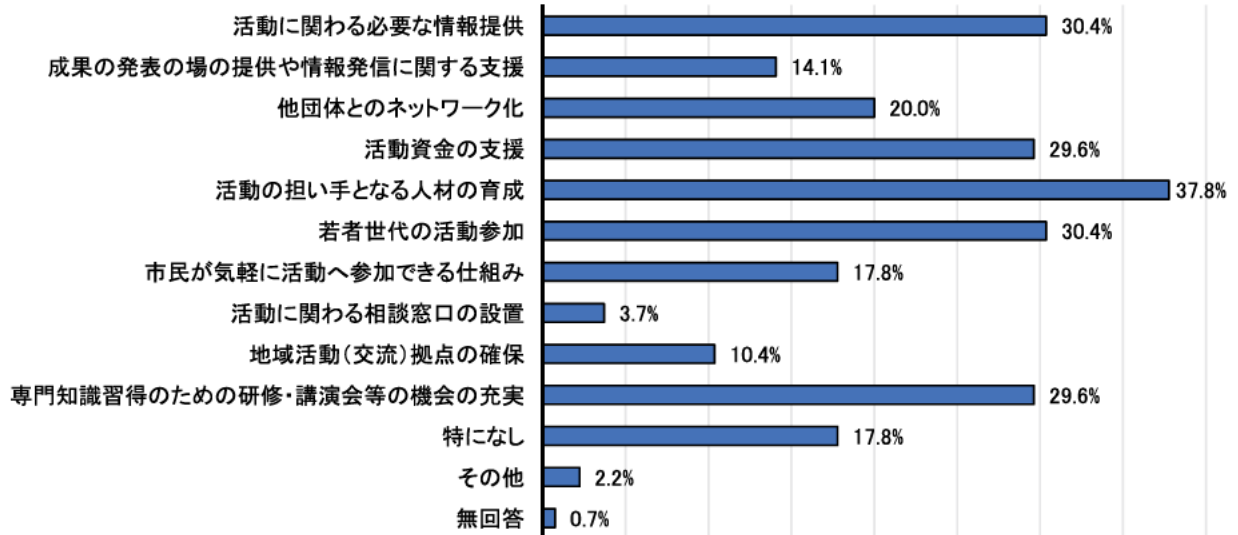
- ・団体の運営上の課題は「メンバーの高齢化」が最も多く、次いで「メンバーの加入が進まない」、「活動に参加するメンバーが固定化している」となっており、活動の担い手が不足している状況です。



問9 団体の課題

団体のこと (4)活動の活性化に必要なことについて

・活動の活性化に必要なことは「担い手となる人材の育成」が最も多く、「活動資金の支援」や「講習会等の機会の充実」も多くなっています。



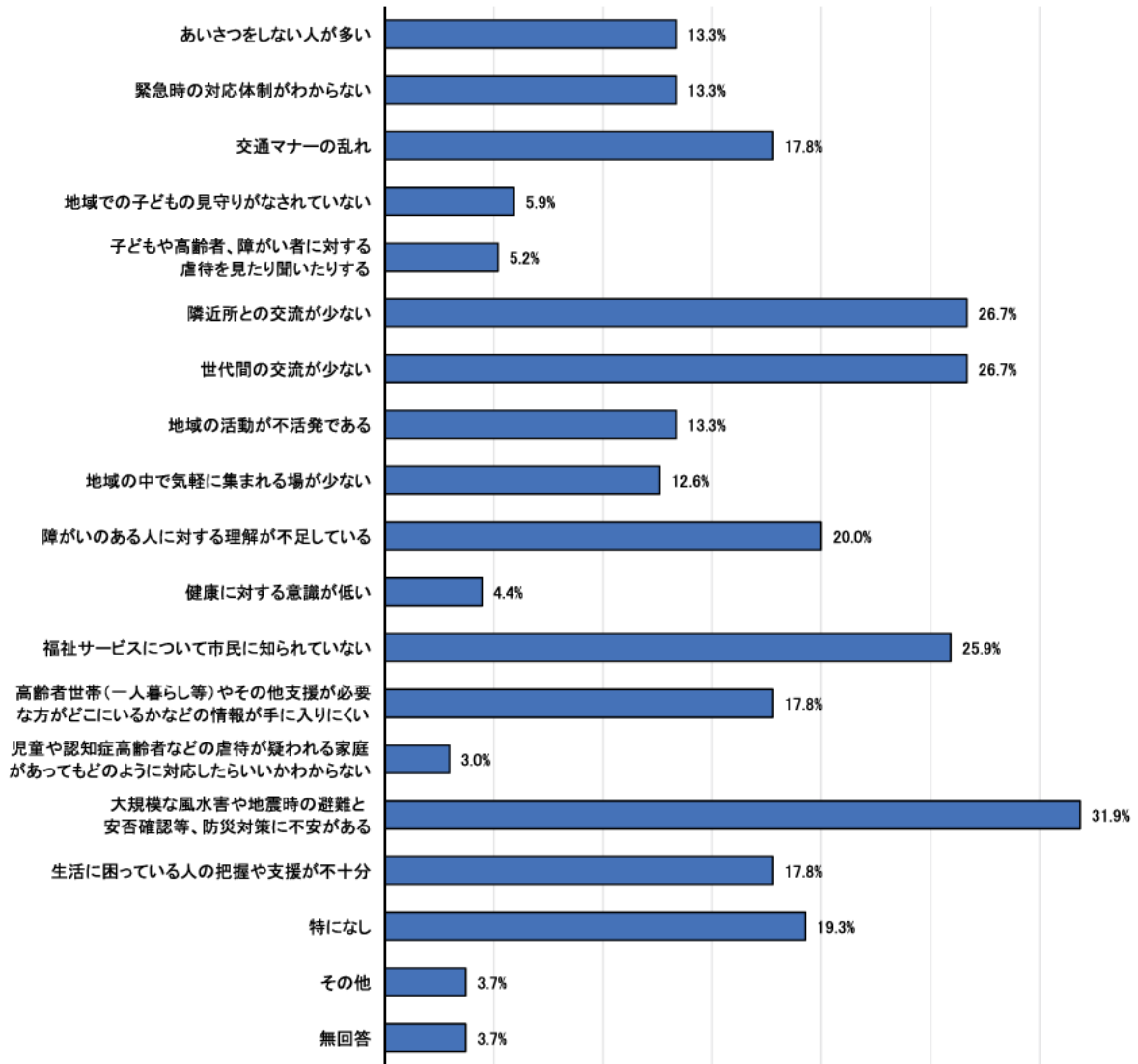
問10 活動の活性化に必要なこと

地域のこと (1)地域で気にかかる人・ご意見について

・福祉サービスの対象になっていないが気にかかる人が「いる」と回答したのは2割を超え、内容は「生活に困った高齢者」や「身寄りのない高齢者」、「人との関りを持たない高齢者」、「8050問題を抱えた家庭」などです。

地域のこと (2) 地域の問題点や課題について

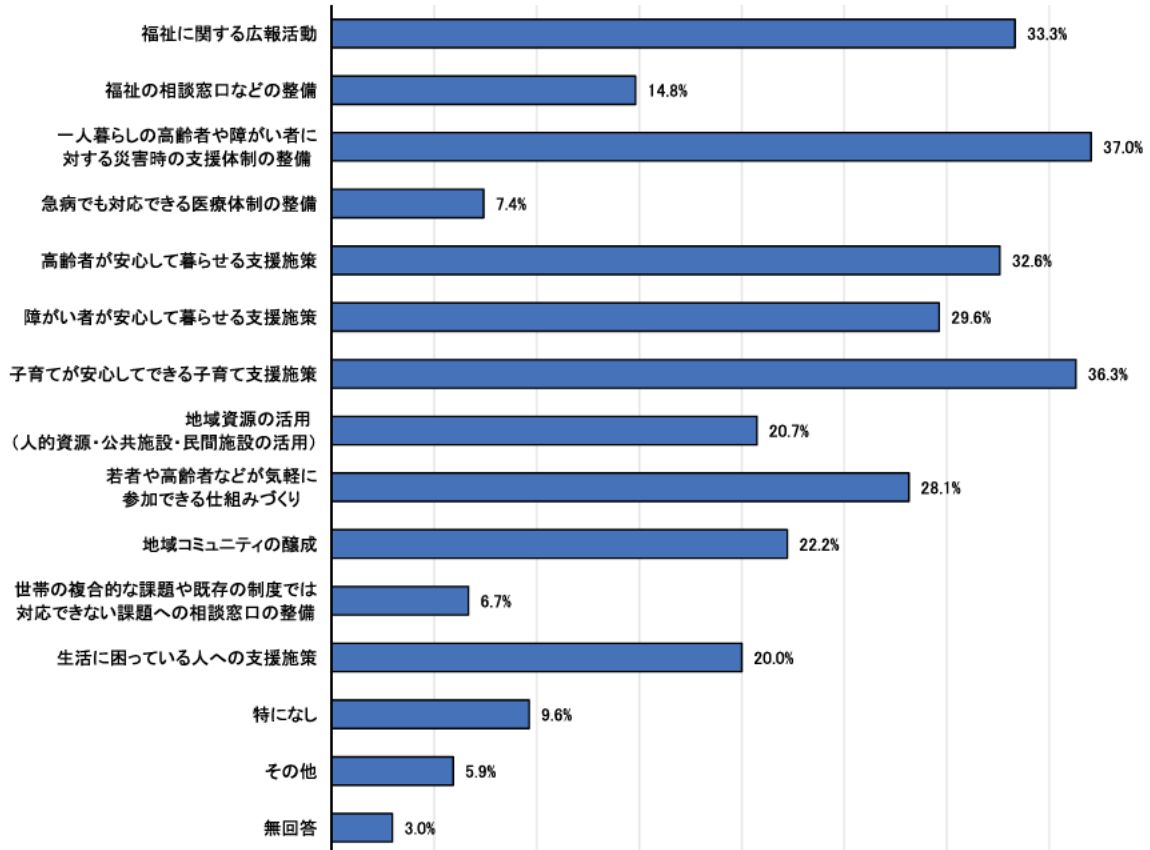
・地域の課題は「防災対策に不安」が最も多くなりました。市民アンケート同様に、自然災害が多発していることから、防災意識が高まっています。



問 1 3 地域の課題

地域のこと (3)地域で力を入れて取り組むべきことについて

・地域で力を入れて取り組むべきことは、「一人暮らしの高齢者や障がい者に対する災害時の支援」が最も多く、防災に対する関心が高いことがわかります。次いで「子育て支援施策、「福祉に関する広報活動」となっています。



問 1 4 地域で力を入れて取り組むべきこと

その他 ご意見をお聞かせください(自由記載) 抜粋

() 内は回答者が属する組織の形態

ひとり親家庭の生活の安定、収入等の取り組みとして、資格取得等の支援をお願いしたい。また、一人暮らしの高齢者を地域として支え合う環境を整えてほしい。

(社会福祉法人)

町内会は隣り近所に住む人たちが自主的に運営されている最も身近な住民自治組織ですが、助け合い、助けられ合いが十分ではないと思います。

(協議会、連合会等)

町内会長、民生委員・児童委員等の役員のなり手不足、メンバーの高齢化で新加入者が増えないと続けていくことが困難。

(協議会、連合会等)

市の取組が市民に伝わっていないのを感じるので、積極的に情報を発信し、福祉・障がい等について意識、関心を持たせるようにしてほしい。

(協議会、連合会等)

福祉関係の手続きが複数個所で出来るようになれば助かる。当施設利用者で一般就労している方が仕事の合間を使ってプラットおおむらまで行くのは時間的にも難しい。

(NPO法人)

ボランティア団体として活動しており、年2回行政の催しの中で展示を行うが、未だに知名度は低いです。発表の機会があれば活動への育成につながるのではと思います。

(ボランティア団体)

地域福祉に携わって1年になるが、地域でこうした活動があることを知らなかった。携わる者しか知らず、一般的に知っている人が少ないので、広報活動が必要だと思います。

(ボランティア団体)

孤立する人たちを減らすには、もっと市の広報などで、周知していくことが必要だと思います。障がいがある人もない人も困っている人は孤立しがちです。これからもお節介を続けたいと思う。

(ボランティア団体)

5 大村市の地域福祉を取り巻く課題

本市の現状や第1期計画の取組内容、各アンケート調査結果を踏まえて、本市の地域福祉を取り巻く課題を、第1期計画に定めた基本目標を基に整理しました。

基本目標Ⅰ 人と人とのふれあいを大切にすることをはぐくもう

- 支え合いの意識の向上が必要です
- 地域活動の担い手の確保が必要です

本市は、県内他市町からの転入者の増加等を背景に人口増加を続けていますが、少子高齢化は進行し、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計によると将来的には人口減少へ転じると予測されています。

また、高齢者世帯やひとり親世帯、単身世帯が増加しており、そうした世帯が町内会等の地域活動に参加しないことで地域とのつながりが無くなり、地域から孤立することが懸念されます。

市民アンケートの結果では、隣近所との付き合いの程度が適度な距離を置く傾向にあり、特に20代、30代で近所との付き合いが希薄化していることがわかりました。

同じく市民アンケートの結果で、地域の課題として「地域住民で助け合える関係がない」が挙げられており、隣近所との付き合いの希薄化がこうした課題につながっていると考えられます。

団体アンケートでは、3割を超える団体で「活動人数が減少している」と回答がありました。

活動上の課題でも、「メンバーの高齢化」や「新しいメンバーの加入が進まない」が多く、活動の担い手が不足している状況にあります。

基本目標Ⅱ 一人一人の困りごとをきちんと解決につなげよう

- 複雑化する課題を抱えた家庭への対応が必要です

「8050問題」や「ダブルケア問題」に象徴されるように、複合的な課題を抱えた世帯が全国的に顕在化しています。

社協や民生委員・児童委員などが相談窓口としての機能を有し、見守り活動や困った方への相談・支援を行っていますが、市民アンケートの結果では相談相手としてあまり認知されていませんでした。

一方で、市民ニーズとして専門相談窓口の充実が求められているため、社協や民生委員・児童委員の周知や、複合的な課題に対する相談支援体制の充実を図る必要があります。また、団体アンケートにおいて、「福祉サービスの対象とならないが気になる人がいる」と回答した団体が2割を超えました。「引きこもり」や「8050問題」などの課題を抱えた世帯を支援につなげるために、各団体等との連携強化、ネットワーク構築が重要です。

基本目標Ⅲ 安全安心でいきいきとした暮らしをつくろう**■自然災害への備えが必要です**

近年全国各地で自然災害が多発する中、災害に備えた地域づくりはこれまで以上に重要であり、優先して取り組む必要があります。

市民アンケートによると、これからの地域生活で大切だと思うことでは、「災害時などに住民同士で助け合える関係づくり」が最も多く、防災に対する意識の高まりが感じられます。

また、団体アンケートにおいても、地域で力を入れて取り組むべきこととして「高齢者や障がい者に対する災害時の支援体制整備」が最も多く、災害に対する備えが重要視されています。

災害発生時は、自分の身は自分で守る「自助」が前提であるとともに、避難支援は「共助・互助」によって行われます。市や社協、地域の各団体等の連携により「共助・互助」が作用する仕組みづくりが求められます。

■高齢者、障がい者、子育て世帯を地域で支え合う体制づくりが必要です

市民アンケートの結果では、身の回りの環境の満足度において「高齢者がいきいき暮らせる環境」、「障がい者が安心して暮らせる環境」、「子育てに関する環境」が前回調査よりも満足度が低下していました。

団体アンケートの結果では、地域で力を入れて取り組むべきこととして「高齢者に対する支援施策」「障がい者に対する支援施策」「子育て支援施策」が求められていました。

高齢者分野では、高齢者の増加に伴い要介護者も増加を続けています。社人研の推計では2040年には本市でも3人に1人が65歳以上になると推計されており、誰もがいつまでもいきいきとした生活を送るためには、運動や食を通じた「からだの健康づくり」や、生きがいを持つことによる「こころの健康づくり」が必要です。

障がい分野では、障がい者の自立支援の充実と障がい者の社会参加の促進を図り、障がい者が暮らしやすいまちづくりを推進しています。また、障がいのある人もない人も共に支え合う意識づくりや、差別や偏見がない地域づくりを進める必要があります。

子ども分野では、ライフスタイルの変化による就労形態の多様化や、ひとり親家庭の増加、子ども会加入率の低下など、子どもや子育て世帯を取り巻く環境も変化をしています。

住んでいる地域の中で安心して子育てができる環境づくり、地域で子どもを見守り育てる意識づくりがこれからの地域で必要です。